



モビリティ×SDGsシリーズ Vol.2

SDGs・ESGの 『ソーシャル』『ガバナンス』を徹底解説！

プレゼンター



株式会社AIトラベル
/ COO(Chief Operating Officer)
藤本 了甫

株式会社トップレップ
/ シニアコンサルタント 兼 セールスマネージャー
西ヶ花 竜希

SDGs・ESGの『ソーシャル』『ガバナンス』を徹底解説！

「モビリティ×SDGsシリーズ」第2弾として「SDGs・ESGの『ソーシャル』『ガバナンス』を徹底解説！」を開催。株式会社AIトラベルCOO 藤本了甫氏と株式会社トップレップセールスマネージャー兼シニアコンサルタント西ヶ花竜希氏が登壇し、SDGsやESGの基礎知識、ESGの視点から見たこれからのモビリティ・出張の在り方についてお話いただきました。

I SDGs・ESGを理解するための基礎知識

1. 社会課題を生み出した短期利益追求型ビジネス

(藤本氏) まずは、SDGsとESGの基礎知識について、初めての方でも分かりやすい様に説明します。SDGsを理解する上で必要なのが、今までの経済システムによって発生した世界的な社会課題です。図1は可視化された2007年～2020年のグローバルリスクです。2007年から2013年ごろまでは社会(赤色枠)や経済(青色枠)に関するリスクが懸念され、世界的に大きな影響を及ぼすとされていました。しかし、徐々に環境(緑色枠)に関するリスクが増加し、近年では環境に関するリスクが大半を占めています。

図1. グローバルリスク報告書2020年版



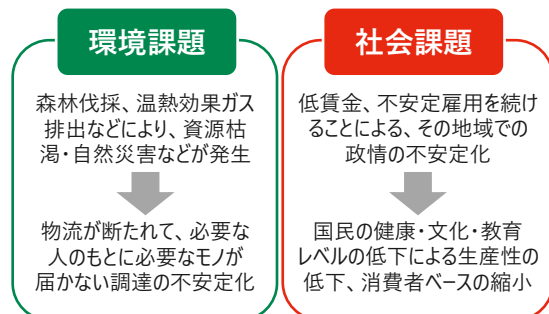
出典: World Economic Forum 2007-2020, Global Risks Reports.

注: グローバルリスクの定義と順位は、向こう10年間の対象期間に新たな問題が発生するとともに変化するため、各年のグローバルリスクを厳密に比較できない場合がある。たとえば、サイバー攻撃、資源価格暴落、気候変動は、2012年からグローバルリスクとして取り上げられるようになった。また、一部のグローバルリスクは重複し、行が割れた。水資源と所得格差は、社会リスクとして分類されていたが、2016年度と2019年度ではそれぞれ別カテゴリーとなった。

引用: リスク対策.com「深刻化する環境問題 背後に政治的対立」<https://www.rishtaiku.com/articles/-/29556>

(藤本氏) グローバルリスクが環境に関する問題である理由は、今までの企業活動が短期利益追求型ビジネスで、環境への配慮がなされていなかったためです。売上を増やし、コストを最小化する短期利益追求型ビジネスを続けることで、図2のような環境・社会課題が生まれました。短期利益追求型ビジネスは、環境や社会リスクを犠牲にしてきたビジネスだったと言えます。現在、短期利益追求型ビジネスを続けることは、社会課題が多岐に渡って発生し、長期的な成長は不可能になるのではとされています。短期的に見ると、効率よくモノを生み出す短期利益追求型ビジネスは優れているように見えますが、長期的に見ると、企業活動の縮小化に繋がっていることが分かってきました。

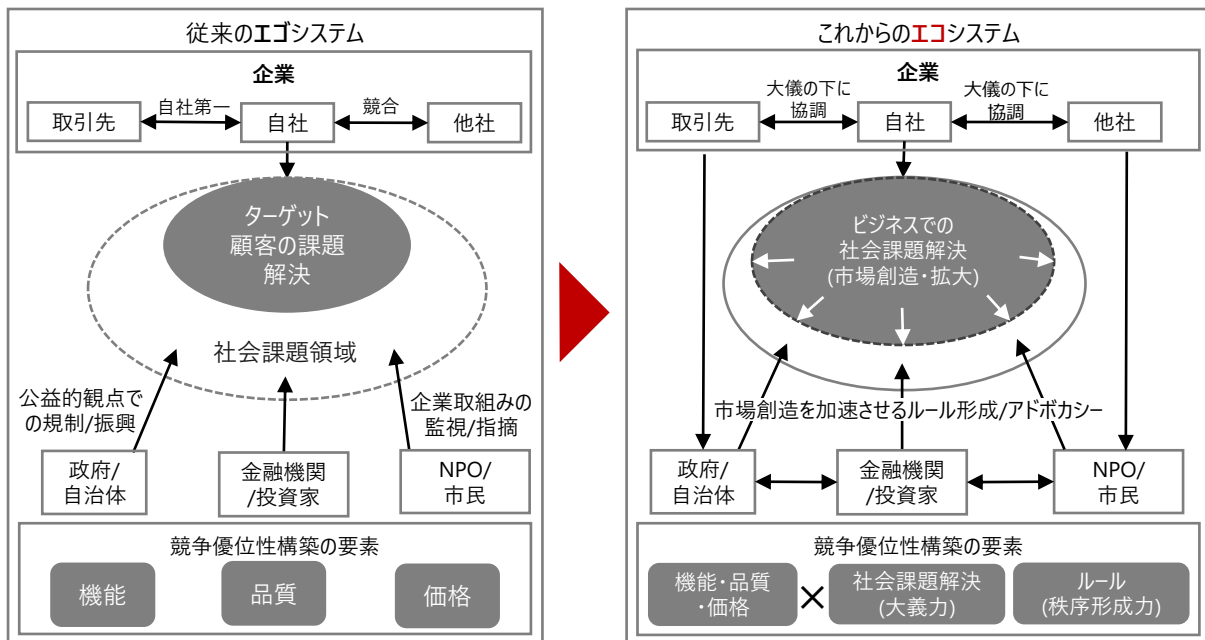
図2. 短期利益追求型ビジネスにより生まれた課題



2. 企業が手を組み社会課題を解決するエコシステム

(藤本氏) 様々な社会課題を解決するために、企業は短期利益追求型ビジネスから脱却し、社会課題を解決する戦略を立てなければなりません。従来の戦略は「自社が生き残ればいい」という考えの「エゴシステム」であり、そのままでは短期利益追求型ビジネスから脱却することは難しいです。今後は、他社と手を取り合って成長する協調型の「エコシステム」に移行し、企業同士と一緒に社会課題を解決していく戦略が主流となるでしょう。

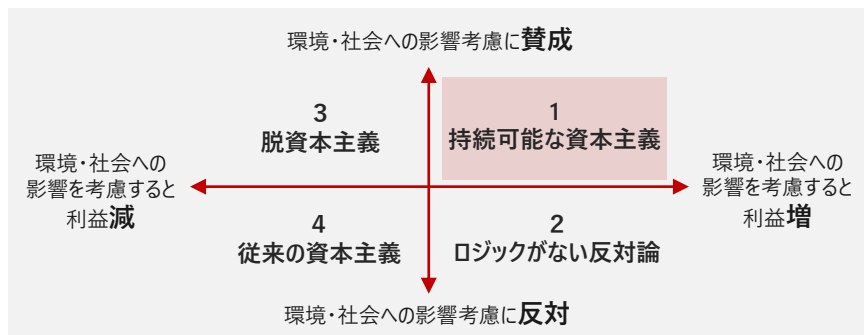
図3. 従来のエゴシステムとこれからのエコシステム



3. 環境や社会に考慮することが経済的な利益を生み出す「持続可能な資本主義」

(藤本氏) 企業の戦略を移行するには、経済認識を変えることも大切です。経済認識は、図4のように4つに分類されます。「従来の資本主義」では、環境・社会への影響を考慮すると利益が下がるだろうと言われていました。一時期、環境・社会への影響について「CSR」、いわゆる企業の社会的責任を問う話も出ていましたが、ビジネスにおいて環境・社会に考慮するとコストがかかり、考慮すればするだけ損をすると考えられました。「脱資本主義」では、環境・社会に考慮した結果、良い影響がでるのであればコストがかかっても問題ないと考えます。とはいえ、「従来の資本主義」「脱資本主義」は、どちらも「持続不能な経済活動」と言われています。「脱資本主義」のようにコスト度外視ではビジネスが成り立ちませんし、「従来の資本主義」で利益を優先すると環境が破壊されて社会の持続性がなくなり、組織も疲弊する懸念があります。私たちが目指すべきは、「持続可能な資本主義」という、環境・社会への影響を考慮することで利益を出せるという考え方です。SDGsやESG投資は、「持続可能な資本主義」を実現するための目標や投資と言えるのです。

図4. 経済認識に関する4部類モデル



4. 持続可能な資本主義「サーキュラー・エコノミー」

(藤本氏) 持続可能な経済システムの重要なポイントは、「Circular economy (サーキュラー・エコノミー)」という考え方です。「サーキュラー・エコノミー」の基本は、「採って、作って、使い・作り続ける」ことであり、「持続可能な経済システム」の構築に欠かすことのできない要素です。

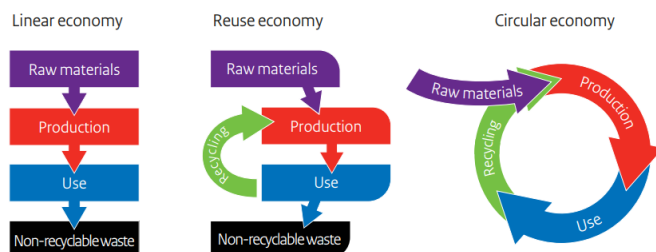
図5の従来の経済システムである「Linear economy」は「直線的な経済活動」のことで、大量にモノを生産し、使用し終わったらゴミとして廃棄処理するシステムです。ゴミ問題だけでなく、資源・エネルギーの枯渇、地球温暖化などのさまざまな環境問題を生み出しました。

サーキュラー・エコノミーの3原則

1. 廃棄物と汚染を生み出さないデザイン
2. 製品と原料を使い続ける
3. 自然システムの再生

図5. サーキュラー・エコノミーの仕組み

From a linear to a circular economy



画像引用：A Circular Economy in the Netherlands by 2050 P17

そこから一步進んだ「Reuse economy」は、Linear economyが生み出した環境問題を解決すべく生まれた経済システムです。モノをリサイクルしますが、中にはリサイクルできないモノがあり、廃棄物が出てしまいます。

そこで登場するのが「Circular economy」です。モノを100%使いまわして循環させるため、ゴミを出さない仕組みになっており、Linear economyで発生した環境問題解決となるシステムと言えます。

5. 持続可能な世界を実現するためのSDGsと、企業評価に取り入れられつつあるESG投資

(藤本氏) 社会の考え方として、従来の短期利益追求型から、持続可能なシステムに作り替えていく中で、目標となるのが、SDGsの考え方です。「SDGs」とは、「Sustainable Development Goals」の略であり、2015年9月に国連サミットで採択された、2016年から2030年までの期間で達成しようという国際目標のことです。貧困を撲滅して持続可能な世界を実現するために、17の目標と169のターゲットからなる持続可能な開発目標を掲げています。17の目標がある中で、国や環境によって注力する目標が異なります。日本では国内の現状を踏まえて、SDGs文脈の中で図6の8つの優先課題を掲げています。

また、SDGsと共にESGというワードも頻繁に耳にする方も多いのではないのでしょうか。「ESG」とは、SDGs同様に世界をより良くしていくという目標のもとに生まれました。「Environment（環境）」

「Social（社会）」「Governance（ガバナンス）」の頭文字を取って「ESG」と言われています。従来の「持続不可能な経済」から「持続可能な経済」に転換するために、非財務情報も企業評価に取り入れようという、近年急速に拡大している考え方です。

図6. SDGs文脈での日本の8つの優先課題

People 人間	1. あらゆる人々の活躍の推進 2. 健康・長寿の達成
Prosperity 繁栄	3. 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション 4. 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
Planet 地球	5. 省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会 6. 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
Peace 平和	7. 平和と安全・安心社会の実現
Partnership パートナーシップ	8. SDGs 実施推進の体制と手段

出典：持続可能な開発目標(SDGs)実施指針

図7. SDGsとESGの視点の違い



出典：イマコラボホームページ「SDGsとは？」<https://imacollabo.or.jp/about-sdgs/>

6. 不安定な経済モデルからの脱却には「攻め」「守り」でアプローチ

(藤本氏) では、改めて企業経営から見たSDGsとはどのようなものなのでしょうか？まず、土台としてあるのが従来の短期利益追求型ビジネスの持続可能性です。本当に現状のままの経済モデルを続けてもよいのかという疑問が、土台になっています。そんな不安定な経済モデルから脱却するには、「攻め」「守り」の視点が必要だと考えられています。

Society5.0(※)や社会課題起点的市場創出など、SDGsによって新たな事業機会が生まれるという点が「攻め」の部分です。もう一つの、ESG投資やOECD租税回避・規制等の「守り」の部分も、併せて重要になります。

※Society5.0：サイバー空間とフィジカル空間（現実空間）を融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会

図8. 企業経営から見たSDGsの位置づけ

SDGsがもたらす事業機会

- Society5.0
- 社会課題起点的市場創出
- 再エネ市場の拡大
- 外部の利害関係者の関心
に合致するルール形成

SDGsにより強まる ステークホルダーからの監視・要求

- ESG投資
- パリ協定後のGHG排出量規制
- 国連「ビジネスと人権」指導原則
- OECD租税回避(※)・規制

※租税回避：
（主に企業が）税法が想定していない形式で税負担を減少させようとする行為。

SDGsが問いかけるこれまでの経済モデルの持続可能性

- 資源の枯渇や格差を背景にした政情不安による事業機会・市場の喪失
- 気候変動や環境資源の喪失による供給の不安定化・コスト高
- 消費者層の核を成す中産業階級の減少、高い能力を有する労働者の希少化

参考：日本経済新聞出版社 モニターレポート「SDGsが問いかける経営の未来」p31より

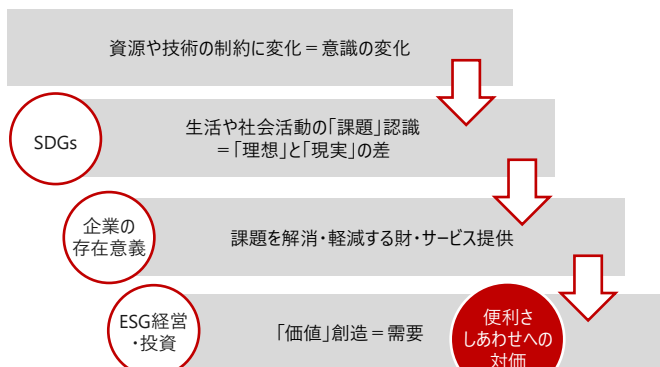
7. SDGsとESGの関係性

(藤本氏) SDGsとESGは、内容が被っていると感じている方もいらっしゃるかもしれませんが、SDGsとESGの関係性を説明します。まず、SDGsは「ゴール」です。2030年までに持続可能な開発環境を整えるために達成すべき目標です。一方で、ESGは課題を解決するための企業活動のプロセスです。

図9のように、これまでの資源や技術の制約、意識に変化が生じることで、課題が認識されるようになります(SDGs)。その課題を解消・軽減するために、財・サービスを提供するという企業の新たな存在意義が生まれ、それを達成するためにESG経営・投資の部分が生まれてきます。

そのため、SDGsとESGは密接に関係していることに間違いありませんが、切り口が全く違うものとして認識しておいてください。

図9. 長期的「価値創造」とリターン強化



出所：三宅秀道「新しい市場のつくりかた」(東洋経済新報社)を参考にアムンディが作成
引用：日本経済新聞出版社 アムンディ・ジャパン編「ESG入門 新版 経営・投資での実践」p29より

8. ESGの「Social」と「Governance」とは

(藤本氏) ここからは、今回のタイトルにもある、ESGの「Social(ソーシャル)」と「Governance(ガバナンス)」とは何を指すのかご説明します。まず、「Social(ソーシャル)」とは、ESGでは社会的課題を指します。社会的課題は、企業の活動が社会に及ぼす影響、人々の権利に関する問題が軸になっています。図10の様に、人的資本管理や人材の多様性などの「人」と密接に関わる課題が社会的課題の典型例とされています。「Governance(ガバナンス)」は統治・管理・支配といった意味を持つように、SDGsの目標を達成するための監視、企業統治のことです。目標達成のためなら何をしても良いというわけではありません。ルールに沿って目標を達成するためには企業統治が必要であり、ガバナンスはESGの中でも最も大切な論点だと考えられています。

図10. 社会的課題・企業統治課題の例

社会的課題の例	企業統治課題の例
人権 • 人的資本管理(労働環境含む) • 政府や地域コミュニティとの関係 • 製品やサービスの安全・責任 • 公正なマーケティング • 医療、安全衛生 • 人材の多様性	• 取締役会 • 役員報酬 • 監査、内部統制 • 会計リスク • 株主の権利 • 贈収賄、汚職防止 • 租税回避、税金の透明性 • ディスクローチャー • 利益相反管理 • サステナビリティ戦略

出所：日本経済新聞出版社 アムンディ・ジャパン編「ESG入門 新版 経営・投資での実践」p31

II ESGとモビリティの関係性

「モビリティ」の中でも企業が身近に感じる出張管理、「ビジネス・トラベル・マネジメント（BTM）」とESGの関係性とは？

そして、SDGsへどのように繋がっていくのでしょうか。ESGとモビリティの関係性を、西ヶ花氏が解説しました。

1. 密接な関係性にあるESGとモビリティ

（西ヶ花） まず、ESGとモビリティの関係性を整理しましょう。ESGは一般的になってきていますが、ESGとモビリティの関係性は、あまり知られていないのではないかと思います。図11では、ESGとモビリティが密接な関係にあることを表しています。例えば、「Environment（環境）」の項目において、モビリティでは移動が伴いますので、飛行機や車などのCO2の排出量が関わってきますので、環境に配慮した移動手段や宿泊施設を選ぶことが大切ではないでしょうか。「Social（ソーシャル）」は、モビリティに関わる人的な課題です。例えば、危険地域へ渡航する場合はどういったリサーチや準備が必要なのかというリスク管理が、ESGと関係性が深いことを示しています。そして、「Governance（ガバナンス）」は藤本さんのお話にもあったように、監査する、統治するという部分もモビリティ分野では重要です。コストの観点においても、出張中の社員の動きにおいてもガバナンスすることで、出張管理を最適化できるでしょう。

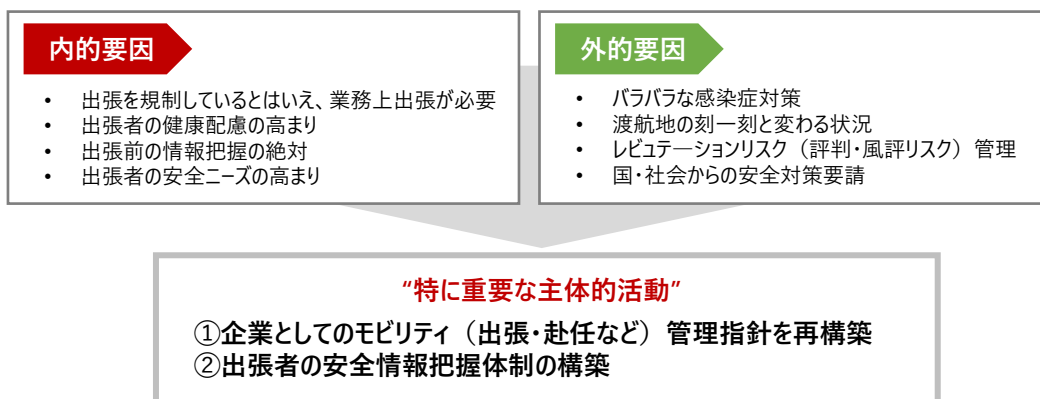
図11. ESGとモビリティの関係性

Environment	Social	Governance
- CO2排出量を軽減させる行動 - 環境に適した宿泊施設の選定 - 出張決定の判断基準の明確化 - 出張における最適人数決定	- 出張費に捉われない出張規程の作成 - 環境に配慮したホテルの選定 - 危険地域のリサーチ・リスク管理 - プレジャー、ワーケーション	- 不正を抑止する出張規程策定、見直し - 適正な承認フロー - 客観的視点からの現状可視化 - 出張管理運用サイクルの最適化

2-1. モビリティにおける「Social（社会課題）」

（西ヶ花） 続いて、Socialの部分を深堀りしていきます。コロナウイルス感染症の流行が多くの企業の出張に影響を及ぼしています。政府や関連省庁は、コロナウイルスや感染対策などさまざまな情報を発信しているものの、出張の在り方、再開や管理の方法などを決めるのは、企業に任せられているのが現状です。出張での対策に日本国内共通のものはありません。そのため、出張における社員の安全確保には、企業主体の解決策構築が重要です。企業が抱えているモビリティの課題は、図12のような内的要因と外的要因によるものがあると考えます。その中で、今後重要となる企業主体の活動のポイントは、「企業としての出張管理指針の再構築」と、「出張者の安全情報を把握する体制の構築」の2点です。特に、出張者の安全を守るための情報把握は大切です。渡航先の情報、出入国の条件、移動に関する情報を把握しないで出張に行くのは今後はあり得ないと思っています。安全確保のための対策を講じている企業は以前より多いと思いますが、今一度見直してみても良いでしょう。

図12. 今後の状況変化と企業の主体的活動の重要性



2-2. 今後の出張管理は持続可能な仕組づくりがカギ

(西ヶ花) BeforeコロナとWithコロナの今の情勢は、明らかに変化しています。誰しもWith/Afterコロナでは出張の在り方が変わると感じているのではないのでしょうか。出張の在り方が変わるとはいえ、出張が足かせになってはいけなくと思っています。どの企業においても、出張は企業が成長するもの、エンジンとなるものです。そのためには持続可能な仕組みを作ることが必要です。With/Afterコロナにおける持続可能な仕組み作りのために再構築するべき9つのポイントをお伝えします。

■ ユーザー（出張者・手配者・承認者）：ユーザーの方々の出張の前、中、後の行動変革が必要です。

- ①出張前情報収集の仕組み
- ②自身の行動規範・出張の仕方改革
- ③自身のリテラシー強化

■ 人事総務系：With/Afterコロナでは、出張者の安全・健康管理が必須です。

- ④出張とWeb会議のすみわけ
 - ➡会社として指針があると、社員は判断に迷わずに出張の再開ができるようになります。
- ⑤出張前・中・後のリスク管理
 - ➡状況が変化する今、出張に行く前、行っている間、そして出張から戻ってきた後の全体感でのリスク管理を見直す必要があります。
- ⑥モニタリングの仕組み
 - ➡出張中の社員の安全や健康管理のためには、出張のモニタリングが必須です。

■ 調達系：モビリティもサステナブル調達(※)のように、環境や社会に配慮した手段を選ぶこともポイントです。

- ⑦大量ボリュームに頼らない調達
 - ➡コロナ禍の今、どの企業も出張が半減しています。今後、出張数は増えると予測されますが、Web会議などが浸透したため、Beforeコロナと同じボリュームになるとは思えません。企業としてどのようなバランスが最適なのか、再構築が必要です。
- ⑧環境・安全配慮に適した選定
 - ➡環境に配慮した出張の移動手段の選定など、モビリティにおいても今後のビジネスにおいても外せない観点です。
- ⑨ユーザーガバナンス
 - ➡出張の仕組みを作って終わりではなく、ユーザーが出張を行う中で、出張規定などのルールを守っていただく必要があり、そのための出張者の監視・統治も重要になります。

※サステナブル調達：製品が消費者に届くまでのサプライチェーンにおいて、社会的配慮を行うことによる持続可能な調達

2-3. 出張安全に関する課題と解決策

(西ヶ花) コロナ禍のこの2年間で企業から寄せられた出張の課題をもとに解決策を探っていくと、多くの企業が「出張の安全に関する管理」が課題と感じているようです。例えば、安全情報の収集にあたり、漏れなく情報を確保できているか、情報収集の方法は適しているのか、出張者が安全情報をきちんと確認できているのか、ということが問われています。この解決策としては、今一度、出張者が必要とする情報を洗い出して整理、情報取得方法の整備をして網羅性を高めると良いと思います。また、出張者が正確な安全情報を把握しているか確認する体制作りも必要です。しかし、自社だけで全ての出張手配や管理の業務を行うには限界があります。そこで、BPOの導入を検討することも解決策の一つです。企業の出張に関する専門的な業務の一部を委託することで、社内業務を減らせるだけでなく、専門性も高まります。では、出張の安全対策の整備はどこに力を注ぐべきなのでしょう？注力する点を探るために、出張前と出張中の不安要素を並べてみました。

図13. 出張前・中の不安要素

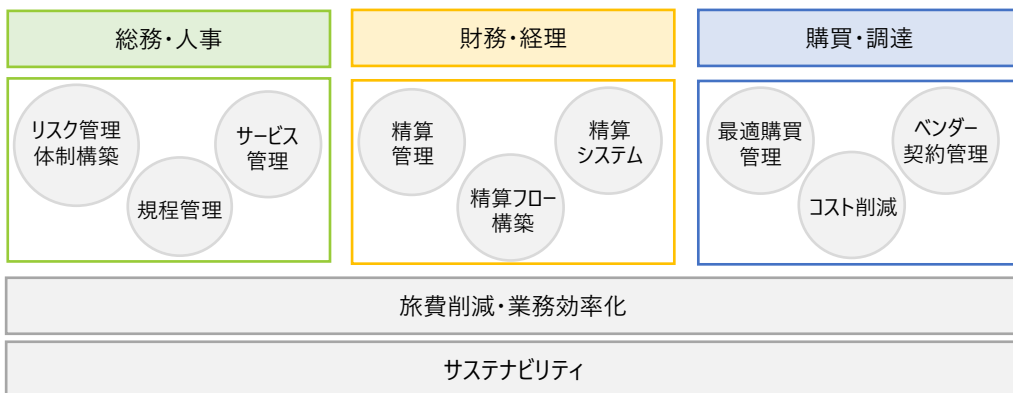


(西ヶ花) 「感染対策変更への対応」は、新型コロナウイルスの影響で不安視されるようになりましたが、「事故・病気」「災害・テロ」は以前より発生を懸念されていました。そのため、出張中の不安要素に関しては、既に保険に加入したり、緊急対応可能なサービスを導入したり、多くの企業が対策を講じたりしています。一方で、出張前の渡航先の情報収集は出張者に一任されていたり、手配先が統一されていない、自社で全ての出張手配対応を賄っているなど、出張前のリスクヘッジは手薄な印象です。このような従来の準備方法では、ネットサーフィンでの情報収集の限界、出張者毎に異なる情報収集力・把握力、工数増大、ノウハウ強化・保持の限界など、さまざまな側面で限界が出てきます。そのため、出張前の安全対策の再整備が要になってきているのは、どの企業にも言えるでしょう。出張前段階の再整備をすることで、出張中の感染対策変更への対応も強化できますので、出張前の不安要素を解消する動きを見つめ直してほしいと思います。

3-1. モビリティにおける「Governance（統治・監視）」

（西ヶ花） 続いて、モビリティをGovernance（統治・監視）の視点で見えていきましょう。図14のように、出張管理と一言にいても、さまざまな部門が関わっています。出張規定管理やリスク管理体制の構築は総務・人事部が、出張費精算や管理は財務・経理部が担当している一方で、旅費の削減や業務効率化、サステナビリティへの対応については全社的に関わってくる内容になります。複数の部門にまたがって出張管理を行うことが、モビリティの一元管理を難しくしており、出張管理の効率化は課題と言えるでしょう。

図14.マルチタスクにまたがる出張管理



3-2. 日系企業では難しい出張手配の一元管理

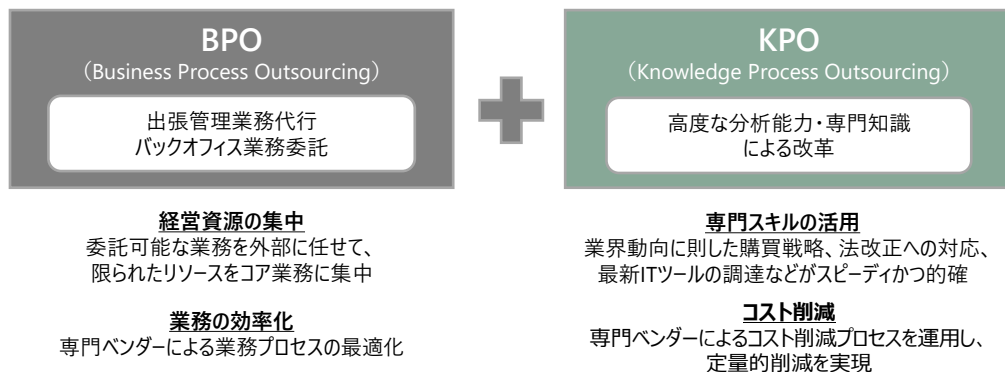
（西ヶ花） 外資系企業ではトラベルマネージャーが出張を一元管理しています。大きな企業になると、チームで管理することもあります。出張を一元管理することで、効率良く状況の把握や管理をすることができます。しかし、以下のような課題から、日系企業でトラベルマネージャーが出張を一括管理していることはほとんどありません。

- トラベル分野に関する専門的な知識を要する人材確保・選定が難しい
- 人事異動に伴うノウハウ管理が難しい
- 人的コストがかかる
- 海外法人や関連会社がある場合などは、大量の旅費データの管理や分析などに手間がかかる

トラベルマネージャーによる出張の一元管理が難しい企業にとって、マルチタスクにまたがり手間のかかる出張管理業務をBPOすることは課題解決の一つになります。ただし、それだけではなく、情報の分析（データ分析、示唆提供）など知的業務処理を外部に委託するKPO（知的業務委託）も導入することで、出張に関する専門知識や高度な分析結果に基づいた出張管理が実現するでしょう。

BPOとKPOを導入する際のポイントは、外部に委託して終わりではなく、アウトソース元・アウトソース先が手を携えて実施していくことです。企業のカラーや会社のやり方などを知っているのは、アウトソース先ではなく社員であるため、両者ともに結託することで、BPO/KPOを導入した結果が有効となり、ガバナンス（監視）が向上します。

図15.出張管理業務のアウトソーシング



IV

実際どうなの？ ウェビナー参加者の気になるポイント

質問1



ESG投資とはよく聞きますが、投資するにあたり、今後は企業の財務状況だけでなく、環境問題や社会問題も考慮すべきということで合っていますか？

世界中のトレンドとしては、財務状況だけで判断できないさまざまな情報で溢れています。そのため、いかに非財務情報を開示して、投資性があるかどうかという判断になっていくと思います。ですので、質問に関する回答は「あっています」です。



AIトラベル 藤本氏

ESGと投資が結び付けられて語られてしまうことが多いのですが、必ずしも投資に関するだけの言葉ではないと思っています。企業によって、環境・社会問題解決のために何をすべきかが重要ではないでしょうか。



TOPREP CORP

トップレップ 西ヶ花

質問2



環境・社会問題解決のために、投資家個人も考えや行動を変えるべきだと思いますか？

非常に難しい問題ですが、私個人的には変わらないといけないと思っています。

今はヨーロッパやアメリカなど海外の先進事例が入ってきており、それを見ていくと「日本は遅れている」と焦る部分もあるかもしれませんが、しかし、島国の日本では独自の方法で成長してきたという背景があります。SDGsやESG、モビリティも私たち日本人がどういったやり方でやるのが重要だと思います。



TOPREP CORP

トップレップ 西ヶ花

西ヶ花さんと同意見で、個人レベルでマインドを変えないといけないと思います。経済においてゲームチェンジが起きているので、今までの考え方は通用しません。

SDGsを一過性のトレンドにしてはいけないと思っています。SDGsの17の目標は、取り組みやすい課題も多くありますし、様々な活動も成されています。自分の興味ある分野から取り組んで行けば、それが積み重なって社会の変化が起こると信じています。



AIトラベル 藤本氏

質問 3



渡航安全管理が話題ですが、どんなところに注目している企業が多いでしょうか？

最近、出張中より出張前の事前準備に注目している企業が増えてきていると思います。出張中に発生したトラブルなどへの対応は、以前から多くの企業が強化していました。新型コロナウイルスを補償対象とする保険会社もあり、出張中の対応については汎用性が高くなっていますので、今後は出張前段階での安全管理が注目される点になってくるでしょう。



トップレップ 西ヶ花

出張中の社員がどこにいるのか、どのような状況なのか、また、出張中にいかに素早く正確な情報をキャッチできるのかということに注目している企業が多いと思います。私が所属しているAIトラベルでは、今どこに出張者がいるのかGoogleマップを通じてマップ上で見られるサービスを提供していますが、特に、治安が悪い、情勢が不安定といった危険な国に渡航する場合は、素早く情報をキャッチすることは重要な要素でしょう。



AIトラベル 藤本氏

質問 4



コロナ禍で移動や出張について、管理方法が変わった企業があると思うのですが、参考までに事例があれば教えてください。

コロナ禍で情勢が変化したため、出張について指針を改めて出している企業も多いと思います。単純に出張が規制されるということだけでなく、どうしても出張が必要になった場合に、臨時的な対応を取っている企業が多いですが、その臨時的な対応が恒常的な対応となりつつある企業も増えてきています。また、Withコロナがずっと続くと考え、ニューノーマルとして位置付けている企業もあります。出張が発生した後に限らず、出張申請・承認の仕方、出張中の社員のモニタリング方法など管理の仕方が、出張者と管理側がより密接に関わるような方法になっていると思います。



トップレップ 西ヶ花

出張管理方法を検討するためには、まずは情報が必要です。データが散らばっている、何もできませんので、まずは情報をデジタル化して整理することに関心を持つ企業が増加しています。そのため、システムからデジタル化して管理、分析をした上で、ルール変更をしようとする企業が多くなってきています。



AIトラベル 藤本氏

質問 5



クレジットカードについている海外保険でも、コロナはカバーされますか？

カードによって異なりますが、コロナウイルスに対応している保険が付帯しているカードもあります。しかし注意点として、コロナに限らず、カード付帯の保険は一般的に、海外旅行傷害保険よりも補償内容が手厚くないことが多いですし、中には出張中にカードを利用しないと保険が適用されないことがあります。そのため、カード付帯の保険だけで十分と考えるのは、企業のモビリティにおいては不足点があると思いますね。



トップレップ 西ヶ花

西ヶ花さんがおっしゃったとおりで、同意見です。



AIトラベル 藤本氏

不安定な情勢下において、手探りでの管理を行ってきた企業が多いのではないのでしょうか。安全に出張を実施するヒントはESGにありました。ESGの「ソーシャル」と「ガバナンス」2つの視点でモビリティを分析することで、課題が抽出され、解決策を講じられます。安全な出張をするためにも、今一度、モビリティに関する体制や考え方を見直してみてもいかがでしょうか。

対談内容 および サービスに関する
お問い合わせ先

株式会社**トップレップ**

Email. info@toprep.co.jp

Tel. 03-6635-6610

(平日9:00-17:00)



出張の手間とコストを削減

株式会社AIトラベル

<https://aitravel.cloud/>



法人向け 総合出張管理専門のコンサルティング会社

株式会社トップレップ

<https://www.toprep.co.jp/>